

次に水沢病院の財政は累積欠損金は平成18年度末で38億円余り、不良債権も21億円弱の見込みです。このことについては来月、10月に総務省の経営アドバイザーの派遣を受けますのでその指導を基にあらたな改善に取り組んでいきたいと考えます。

また同病院事業管理者は、「累積欠損金の額は大変な額で経営にも大きな影響をおよぼします。

しかし、市民の健康と生命を守る医療の確保の観点から病院の機能を生かしつつ積極的な改善を図らなければならないと考えます。

○防災行政の推進について  
○市内小中学校における不登校の実態と対応について



あきら 菅原 議員

**質問** 自主防災組織を早急に立ち上げ、市民総参加による防災訓練を実施すべきと思いますし、合わせて、住宅・耐震補強工事に補助制度を導入する考えがないか伺います。

**市長** 各区の行政区長などに、リーダーの選出・規約・組織図などの作成を要請しています。年末



防災訓練（水沢区）

開催予定の自主防災組織フォーラムに参加して、共通認識を持っていたり、住民多数の参加による訓練形式を検討し、実施して行きたいと考えています。

耐震補強工事の補助については、多額の費用を要するので、県事業と一体となった助成制度を検討し進めたいと思います。

**質問** 市内小中学校の不登校の実数と、増加率はどうのようになっているか、不登校の原因をどのよ

うに把握し、その児童・生徒を減らすための方策を、どのように考えているか伺います。

**教育委員長** 不登校は、小学校13名、中学校113名で、小学校は全国に比べて低く、中学校はほぼ同じ数値です。

要因については、小学校では、家庭での生活環境の急激な変化や親子関係、中学校では、学校での友人関係・学業に対する無気力など、学校の影響が多くなっています。

不登校を減らす事を、市の最重要課題と位置づけ、取り組みを行っています。

**質問** 「学力テスト」の結果の公表について伺います。

**教育長** 学力テストの結果の、学校毎の公表は行いません。

○県知事への要望事項  
○自治基本条例と政策理念  
○ゆとりある教育の見直し



かつお 佐藤 議員

**質問** 県知事に要望した主な内容について伺います。

**市長** 副県都構築支援を中心に、27項目を要望しました。医療機能の集積確保・工業団地への企業誘

致の促進・道路整備・北上川に架ける橋（小谷木橋、アテルイ橋（仮称）、大曲橋、赤生津橋、それに別途要望として金ヶ崎橋）・それに多部制単位制高校の整備等要望し今後これらの実現にむけて努力していきます。

**質問** 市自治基本条例策定にあたって、政策理念をどう盛り込むか伺います。

**市長** マニフェストに掲げている市民条例はいま検討委員会中心に作成中です。政策理念をどう盛り込むかも検討されているが、条例より総合計画で具体化していく方向にあります。町づくりの理念を中心とした「住民自治」をめざし、自治会・町内会それに諸団体の育成支援、男女共同参画を大事にした市自治基本条例に仕上げます。

**質問** 「ゆとりある教育」の見直しをどう受けとめ、教育の格差・学力の二極化対策をすすめるか伺います。

**教育委員長** 学力の二極化の心配はないが、ゆとり教育の見直しはすすめていきます。小中学校連携を重視し、中一ギャップ克服し、不登校対策よりも学力向上に具体的に役立てていきたいと考え、全校で取り組んでいます。家庭や地